



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所

コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 牛山 雄造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 粕谷 実也

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日

配当支払開始予定日

平成24年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	319,577	△2.5	13,156	△30.4	14,977	△25.3	8,123	55.2
23年3月期	327,622	△1.0	18,906	4.8	20,058	△1.5	5,234	△58.5

(注) 包括利益 24年3月期 7,030百万円 (378.6%) 23年3月期 1,468百万円 (△90.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	89.95	—	5.1	5.6	4.1
23年3月期	57.95	—	3.3	7.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 596百万円 23年3月期 237百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	273,217	165,198	59.0	1,783.58
23年3月期	259,704	161,125	60.3	1,734.57

(参考) 自己資本 24年3月期 161,082百万円 23年3月期 156,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,833	△22,341	△1,827	56,581
23年3月期	30,956	△11,428	△4,795	67,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	2,709	51.8	1.7
24年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	2,709	33.4	1.7
25年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		19.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	31.8	11,800	753.3	12,100	533.5	7,700	536.4	85.26
通期	356,000	11.4	23,000	74.8	23,500	56.9	15,000	84.6	166.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	94,234,171 株	23年3月期	94,234,171 株
24年3月期	3,920,307 株	23年3月期	3,917,492 株
24年3月期	90,315,316 株	23年3月期	90,320,996 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	226,892	△4.0	7,224	3.5	15,977	31.8	9,789	131.5
23年3月期	236,354	△4.8	6,977	△5.9	12,126	2.9	4,229	△46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	108.39	—
23年3月期	46.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	213,725	134,399	62.5	1,479.53
23年3月期	200,569	127,145	63.1	1,400.43

（参考）自己資本 24年3月期 133,622百万円 23年3月期 126,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営方針	P. 5
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(7) 表示方法の変更	P. 14
(8) 追加情報	P. 14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. 役員の異動	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国全体では成長が鈍化したものの、中国、インドなどで内需が下支えたため、依然として高い成長率を維持し、世界経済を牽引しました。一方、先進国では、欧州の債務問題、タイの洪水、日本の震災の影響などで一時的に景気後退の局面となりましたが、債務問題の不安感後退や震災復興需要により、年央以降、緩やかな回復基調となりました。そのため、世界経済全体では、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、景気が回復傾向の米国や成長は鈍化しつつも高水準を維持している中国、インドでは、前年同期に比べ、自動車の販売台数が増加しました。また、洪水の影響を受けたタイを除いた他のアジアの国々では、市場拡大による販売台数の高い伸びを示しました。一方、経済状況が不安定な欧州や震災の影響を受けた日本では、販売台数が若干の減少となりました。世界全体では、欧州や日本での落込みを米国や新興国での増加がカバーし、前年を若干上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループは小型車市場の拡大、市場の新興国へのシフト、円高、震災やタイの洪水による影響など、取り巻く環境の変化、厳しい競争や収益確保が難しい状況乗り越え、更なる成長を遂げるため、「品質」「新製品開発」「アジアで勝つ」「経営体質の強化」の4つの柱を重点に取り組んでまいりました。「品質」では、重大不具合の未然防止活動の強化や品質リスクの上流部門での潰しこみを実施し、「新製品開発」では、将来のニーズを先取りした新製品を創出し、「アジアで勝つ」では、アジアを中心とした新興国市場の旺盛な需要を取り込むため、インドネシアに新会社を設立し、ブラジルに新工場を立ち上げるなどしました。また、「経営体質の強化」では、成長のための最適資源配分の実現や「ムダ・ムラ・ムリ」を徹底的に排除し、固定費を抑制する活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は319,577百万円と前連結会計年度に比べ8,045百万円(△2.5%)の減収となりました。利益につきましては、営業利益は13,156百万円と前連結会計年度に比べ5,750百万円(△30.4%)の減益となりました。経常利益は14,977百万円と前連結会計年度に比べ5,081百万円(△25.3%)の減益となりました。当期純利益は8,123百万円と前連結会計年度に比べ2,889百万円(55.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

売上高は229,833百万円と前連結会計年度に比べ3,540百万円(△1.5%)の減収となりました。営業利益は、円高の影響はあるものの、合理化等に積極的に取り組んだことにより7,462百万円と前連結会計年度に比べ349百万円(4.9%)の増益となりました。

(北米)

売上高は53,429百万円と前連結会計年度に比べ4,364百万円(△7.6%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより270百万円と前連結会計年度に比べ1,542百万円(△85.1%)の減益となりました。

(アジア)

売上高は57,733百万円と前連結会計年度に比べ2,481百万円(△4.1%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少やタイの洪水による影響などにより5,270百万円と前連結会計年度に比べ4,182百万円(△44.2%)の減益となりました。

(その他)

売上高は16,370百万円と前連結会計年度に比べ1,173百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益は、52百万円と前連結会計年度に比べ249百万円(△82.7%)の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国では消費拡大、設備投資が堅調に推移すると見込まれますが、財政赤字や雇用悪化の懸念もあり、緩やかな回復基調となる見込みです。欧州では、債務問題に解決の糸口を見い出せたものの、消費低迷や失業率悪化の影響を受け、低成長となる見込みです。また、中国、インドなどの新興国では、内需の鈍化や輸出の減少が見込まれ、成長の伸びが小さくなる見込みです。日本につきましては、震災復興対策による景気の回復が見込まれています。世界全体では、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化が各国の経済に影響を及ぼす懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましては、日米欧では、欧州の債務問題、原油価格高騰による消費低迷の懸念があり、販売台数が伸び悩むと思われます。中国、インド、アセアンでは、成長の鈍化傾向が見込まれますが、販売台数は高水準で堅調に推移すると思われます。世界全体では、不安定要因の影響が予測できないため、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境におきまして、当社グループとしましては、欧州経済の低迷、原油価格高騰による自動車販売の先行き不透明な部分に加え、市場の新興国へのシフトに伴い、厳しい価格競争や収益確保が難しい状況が続くと見込んでおります。この状況を乗り越え、当社グループが更なる成長を遂げるため、成長戦略の4つの柱「品質」「新製品開発」「アジアで勝つ」「経営体質の強化」で広がりが出た活動をやりきり、確実に自分達のものとし、更に強みとして発展させてまいります。「品質」では、重大不具合の未然防止活動の更なるレベルアップとグローバルへの展開を実施、「新製品開発」では、新規受注品の確実な量産化、更なる拡販に向けての次世代製品の開発を進め、「アジアで勝つ」では、各地域課題を着実に潰しこみ、地域に適した事業を展開しつつ、成長著しい新興国市場の需要を確実に取り込む活動を推進し、また、「経営体質の強化」では、継続的な改善と人材育成で生み出したリソースを付加価値の高い業務や重点施策に配分し、強固な経営基盤を確立してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1 U S \$ = 80円、1 ユーロ = 105円の想定のもとに、売上高356,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益23,500百万円、当期純利益15,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は273,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13,513百万円増加いたしました。これは主に売上債権が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は108,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,439百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は165,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,073百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

資産、負債、純資産がそれぞれ増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56,581百万円となり前連結会計年度末より10,881百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,833百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,556百万円、減価償却費13,543百万円、仕入債務の増加額11,925百万円等による増加と、売上債権の増加額18,335百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,341百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,492百万円、投資有価証券の取得による支出10,886百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,827百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,530百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

なお、会社法施行後におきましても、従来通り、中間及び期末の年2回の配当を継続する予定であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき14円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき16円とし、年間としては前期と同額の、1株につき30円とさせていただきます予定であります。

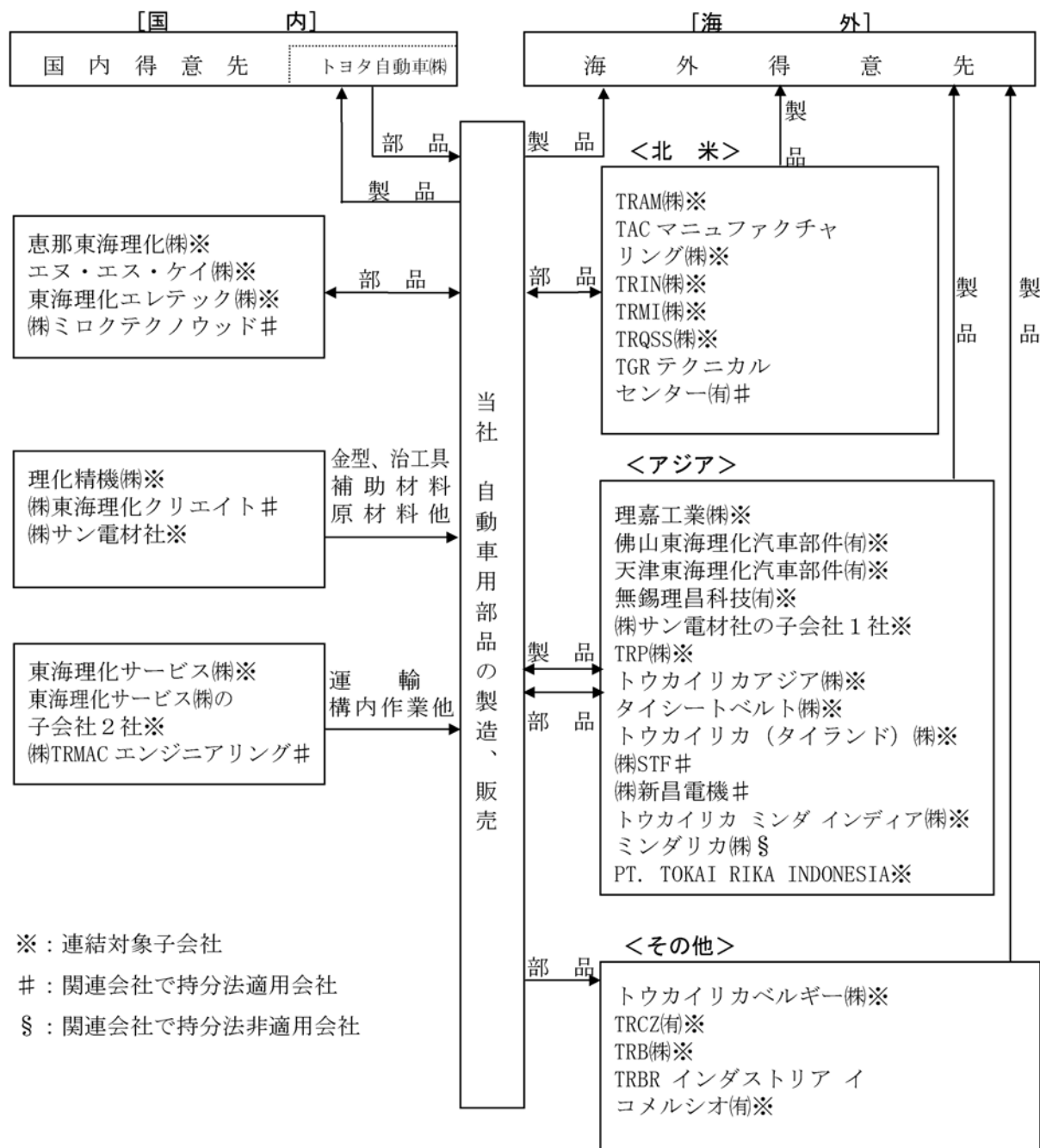
また次期の配当金につきましては、年間32円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社東海理化電機製作所）、子会社28社及び関連会社7社により構成され自動車用部品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯する一切の業務を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合と戦える商品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード」「実行」「フォロー」を徹底し、1人ひとりが仕事の質を高め、技を究めることにより、ニーズを先取りする製品を生み出し、成果を出すことで、新しい未来を築いてまいります。また、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,156	21,749
受取手形及び売掛金	41,643	※5 54,954
電子記録債権	—	4,627
有価証券	45,479	40,243
商品及び製品	6,776	5,879
仕掛品	11,527	12,972
原材料及び貯蔵品	4,156	4,153
繰延税金資産	8,255	5,315
その他	6,018	6,748
貸倒引当金	△38	△46
流動資産合計	150,976	156,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※6 62,704	※2, ※6 63,482
減価償却累計額	△36,530	△37,864
建物及び構築物（純額）	※2, ※6 26,173	※2, ※6 25,617
機械装置及び運搬具	※6 99,462	※6 102,392
減価償却累計額	△79,034	△80,965
機械装置及び運搬具（純額）	※6 20,428	※6 21,427
工具、器具及び備品	104,144	106,567
減価償却累計額	△96,341	△97,915
工具、器具及び備品（純額）	7,803	8,651
土地	※2 9,857	※2, ※6 11,023
リース資産	408	390
減価償却累計額	△186	△228
リース資産（純額）	222	161
建設仮勘定	5,447	5,988
有形固定資産合計	69,932	72,870
無形固定資産		
リース資産	0	0
ソフトウェア	1,661	1,265
その他	363	336
無形固定資産合計	2,024	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,671	※1 26,705
長期貸付金	576	510
前払年金費用	7,691	8,138
繰延税金資産	5,231	4,652
その他	※1, ※2 1,724	※1, ※2 2,265
貸倒引当金	△123	△124
投資その他の資産合計	36,771	42,147
固定資産合計	108,727	116,619
資産合計	259,704	273,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,716	※5 50,240
短期借入金	※2 4,011	※2 5,065
1年内返済予定の長期借入金	※2 276	※2 2,169
リース債務	76	64
未払法人税等	672	733
賞与引当金	5,765	5,801
役員賞与引当金	244	268
製品保証引当金	8,939	2,019
資産除去債務	113	—
その他	14,136	17,978
流動負債合計	72,954	84,340
固定負債		
長期借入金	※2 7,878	※2 5,956
リース債務	142	93
繰延税金負債	125	162
退職給付引当金	16,748	16,752
役員退職慰労引当金	583	516
資産除去債務	67	67
負ののれん	55	48
その他	23	81
固定負債合計	25,625	23,678
負債合計	98,579	108,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,134	25,134
利益剰余金	124,833	130,434
自己株式	△7,045	△7,049
株主資本合計	165,778	171,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△278
為替換算調整勘定	△9,074	△10,015
その他の包括利益累計額合計	△9,117	△10,293
新株予約権	662	777
少数株主持分	3,801	3,339
純資産合計	161,125	165,198
負債純資産合計	259,704	273,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	327,622	319,577
売上原価	※2 279,820	※2 280,552
売上総利益	47,802	39,025
販売費及び一般管理費	※1, ※2 28,895	※1, ※2 25,868
営業利益	18,906	13,156
営業外収益		
受取利息	508	517
受取配当金	155	181
持分法による投資利益	237	596
助成金収入	155	489
雑収入	525	580
営業外収益合計	1,582	2,364
営業外費用		
支払利息	281	306
為替差損	61	100
雑損失	87	136
営業外費用合計	430	543
経常利益	20,058	14,977
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 31
新株予約権戻入益	67	72
特別利益合計	67	103
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 105
投資有価証券評価損	—	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	—
持分変動損失	—	384
製品保証引当金繰入額	12,535	—
特別損失合計	12,719	524
税金等調整前当期純利益	7,405	14,556
法人税、住民税及び事業税	3,303	2,734
法人税等調整額	△1,819	3,587
法人税等合計	1,483	6,322
少数株主損益調整前当期純利益	5,922	8,234
少数株主利益	688	110
当期純利益	5,234	8,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,922	8,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552	△84
為替換算調整勘定	△3,755	△1,182
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	63
その他の包括利益合計	△4,453	△1,204
包括利益	1,468	7,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,025	6,947
少数株主に係る包括利益	443	83

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
当期首残高	25,134	25,134
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,134	25,134
利益剰余金		
当期首残高	123,234	124,833
当期変動額		
剰余金の配当	△3,612	△2,528
当期純利益	5,234	8,123
その他	△22	6
当期変動額合計	1,598	5,601
当期末残高	124,833	130,434
自己株式		
当期首残高	△7,035	△7,045
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△10	△3
当期末残高	△7,045	△7,049
株主資本合計		
当期首残高	164,189	165,778
当期変動額		
剰余金の配当	△3,612	△2,528
当期純利益	5,234	8,123
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	4	0
その他	△22	6
当期変動額合計	1,588	5,597
当期末残高	165,778	171,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	507	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△235
当期変動額合計	△549	△235
当期末残高	△42	△278
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,415	△9,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,659	△940
当期変動額合計	△3,659	△940
当期末残高	△9,074	△10,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,908	△9,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,209	△1,176
当期変動額合計	△4,209	△1,176
当期末残高	△9,117	△10,293
新株予約権		
当期首残高	524	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	114
当期変動額合計	138	114
当期末残高	662	777
少数株主持分		
当期首残高	3,744	3,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△462
当期変動額合計	56	△462
当期末残高	3,801	3,339
純資産合計		
当期首残高	163,550	161,125
当期変動額		
剰余金の配当	△3,612	△2,528
当期純利益	5,234	8,123
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	4	0
その他	△22	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,013	△1,524
当期変動額合計	△2,425	4,073
当期末残高	161,125	165,198

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,405	14,556
減価償却費	14,937	13,543
のれん及び負ののれん償却額	3	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,898	△6,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△783	△436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	△67
受取利息及び受取配当金	△663	△698
支払利息	281	306
為替差損益 (△は益)	△101	111
持分法による投資損益 (△は益)	△237	△596
有形固定資産除売却損益 (△は益)	256	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	—
持分変動損益 (△は益)	—	384
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	16,831	△18,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,671	△856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,039	11,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△628	287
その他	1,451	2,470
小計	36,194	16,007
利息及び配当金の受取額	734	770
利息の支払額	△280	△296
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,692	△2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,956	13,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3,705	4,100
有価証券の取得による支出	—	△403
有形固定資産の取得による支出	△14,166	△16,492
有形固定資産の売却による収入	278	155
投資有価証券の取得による支出	△103	△10,886
投資有価証券の売却による収入	6	1,220
子会社株式の取得による支出	△3	△11
関係会社株式の取得による支出	△80	—
貸付けによる支出	△324	△207
貸付金の回収による収入	274	285
その他	△1,013	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,428	△22,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△779	835
長期借入れによる収入	159	669
長期借入金の返済による支出	△61	△189
リース債務の返済による支出	△110	△76
配当金の支払額	△3,608	△2,530
少数株主への配当金の支払額	△385	△673
少数株主からの払込みによる収入	—	141
自己株式の取得による支出	△14	△4
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,795	△1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,598	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,133	△10,881
現金及び現金同等物の期首残高	54,329	※ 67,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 67,462	※ 56,581

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

連結子会社名

恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、(株)サン電材社、東海理化エレテック(株)、東海理化サービス(株)、理化クリーン(株)、理化トランスポート(株)、理化精機(株)、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、PT. TOKAI RIKA INDONESIA

なお、PT. TOKAI RIKA INDONESIAにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた681百万円は、「助成金収入」155百万円、「雑収入」525百万円として組替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.88%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は856百万円、その他有価証券評価差額金は21百万円それぞれ減少し、投資有価証券は3百万円、法人税等調整額は838百万円それぞれ増加しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>3,619百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td>435百万円</td></tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>476百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>465百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>941百万円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金472百万円、1年内返済予定の長期借入金122百万円、長期借入金642百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 48百万円</p> <p>5 _____</p>	投資有価証券(株式)	3,619百万円	出資金	435百万円	建物及び構築物	476百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	計	941百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円	(株)りそな銀行	4百万円	計	13百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>3,828百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td>430百万円</td></tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>455百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>465百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>921百万円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金506百万円、1年内返済予定の長期借入金122百万円、長期借入金523百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 62百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>※6 国庫補助金の受入れ、買換えによる圧縮記帳累計額は374百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円、土地71百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,828百万円	出資金	430百万円	建物及び構築物	455百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	計	921百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	5百万円	(株)りそな銀行	3百万円	計	9百万円	受取手形	70百万円	支払手形	7百万円
投資有価証券(株式)	3,619百万円																																								
出資金	435百万円																																								
建物及び構築物	476百万円																																								
土地	465百万円																																								
投資その他の資産(その他)	0百万円																																								
計	941百万円																																								
(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円																																								
(株)りそな銀行	4百万円																																								
計	13百万円																																								
投資有価証券(株式)	3,828百万円																																								
出資金	430百万円																																								
建物及び構築物	455百万円																																								
土地	465百万円																																								
投資その他の資産(その他)	0百万円																																								
計	921百万円																																								
(株)三菱東京UFJ銀行	5百万円																																								
(株)りそな銀行	3百万円																																								
計	9百万円																																								
受取手形	70百万円																																								
支払手形	7百万円																																								
<p>※6 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>9,066百万円</td></tr> <tr> <td>荷造包装材料費</td><td>2,388百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,123百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>244百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>481百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,336百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,969百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	給料手当	9,066百万円	荷造包装材料費	2,388百万円	賞与引当金繰入額	1,123百万円	役員賞与引当金繰入額	244百万円	退職給付費用	481百万円	役員退職慰労引当金繰入額	135百万円	製品保証引当金繰入額	2,336百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>8,988百万円</td></tr> <tr> <td>荷造包装材料費</td><td>2,663百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,103百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>268百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>508百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>△1,345百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,590百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 31百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 105百万円</p>	給料手当	8,988百万円	荷造包装材料費	2,663百万円	賞与引当金繰入額	1,103百万円	役員賞与引当金繰入額	268百万円	退職給付費用	508百万円	役員退職慰労引当金繰入額	115百万円	製品保証引当金繰入額	△1,345百万円
給料手当	9,066百万円																												
荷造包装材料費	2,388百万円																												
賞与引当金繰入額	1,123百万円																												
役員賞与引当金繰入額	244百万円																												
退職給付費用	481百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	135百万円																												
製品保証引当金繰入額	2,336百万円																												
給料手当	8,988百万円																												
荷造包装材料費	2,663百万円																												
賞与引当金繰入額	1,103百万円																												
役員賞与引当金繰入額	268百万円																												
退職給付費用	508百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	115百万円																												
製品保証引当金繰入額	△1,345百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,910,512	9,516	2,536	3,917,492
合計	3,910,512	9,516	2,536	3,917,492

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,516株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,536株は、ストック・オプションの行使による減少2,000株、単元未満株式の売渡しによる減少536株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	193
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	97
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	219
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57
合計		—	—	—	—	—	662

(注) 平成21年新株予約権、平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,167	24	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,445	16	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,264	利益剰余金	14	平成23年3月31日	平成23年6月16日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,917,492	3,091	276	3,920,307
合計	3,917,492	3,091	276	3,920,307

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,091株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少276株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	78
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	159
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	256
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	139
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60
合計		—	—	—	—	—	777

（注）平成22年新株予約権、平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,264	14	平成23年3月31日	平成23年6月16日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,264	14	平成23年9月30日	平成23年11月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,445	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	27,156百万円	21,749百万円
有価証券勘定	45,479	40,243
計	72,636	61,993
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,058	△308
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△4,115	△5,103
現金及び現金同等物	67,462	56,581

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会社20社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書(平成23年6月15日提出)における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	198,588	57,656	56,265	312,509	15,112	327,622	—	327,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,785	136	3,949	38,871	84	38,956	△38,956	—
計	233,373	57,793	60,214	351,381	15,197	366,579	△38,956	327,622
セグメント利益	7,113	1,812	9,452	18,378	301	18,679	226	18,906
セグメント資産	155,783	25,042	45,097	225,924	14,231	240,155	19,548	259,704
その他の項目								
減価償却費	9,870	1,964	2,355	14,190	466	14,656	280	14,937
のれんの償却額(純額)	5	—	△2	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	3,522	435	—	3,958	—	3,958	△18	3,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,731	1,156	4,152	11,040	1,279	12,320	659	12,979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額226百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,829百万円及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産271百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△18百万円は、棚卸資産に係る未実現利益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産523百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	196,426	53,298	53,748	303,472	16,104	319,577	—	319,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,407	131	3,985	37,523	265	37,789	△37,789	—
計	229,833	53,429	57,733	340,996	16,370	357,366	△37,789	319,577
セグメント利益	7,462	270	5,270	13,004	52	13,056	99	13,156
セグメント資産	167,105	27,077	44,390	238,574	14,276	252,850	20,367	273,217
その他の項目								
減価償却費	8,783	1,519	2,488	12,791	435	13,227	316	13,543
のれんの償却額（純額）	△8	—	△2	△10	—	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	3,731	430	—	4,162	—	4,162	△18	4,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,177	1,804	3,961	15,943	1,764	17,707	104	17,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額99百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,994百万円及びセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産252百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△18百万円は、棚卸資産に係る未実現利益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産61百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,734円57銭	1,783円58銭
1株当たり当期純利益金額	57円95銭	89円95銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,234	8,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,234	8,123
期中平均株式数(千株)	90,320	90,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数0個)、(平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,732個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,600個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,055個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,585個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,925個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,105個))。	新株予約権6種類(平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,135個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,530個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,055個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,825個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,975個)、平成23年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,880個))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の異動

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

か とう しげる
加 藤 茂

＜現＞
取締役副社長
(代表取締役)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

ぶ ま こう じ
武 馬 宏 治
おお ばやし よし ひろ
大 林 良 弘

＜新＞

＜現＞

常務取締役

執行役員

常務取締役

執行役員

(2) 昇任予定取締役

はっ とり みね お
服 部 峰 雄
はま もと ただ なお
濱 本 忠 直
かわ ぐち けん じ
河 口 憲 司
わき や ただ し
脇 谷 忠 志

＜新＞

＜現＞

専務取締役

常務取締役

専務取締役

常務取締役

専務取締役

常務取締役

専務取締役

常務取締役

3. 新任執行役員候補

やま もと とし まさ
山 本 利 昌

＜現＞

参与 ミラー・エクステリア技術部長

平成24年 3 月期 決算概要

平成24年 4 月26日
株式会社 東海理化

I. 連結決算の概要

1. 業績等

(単位：億円未満切り捨て、() は売上高比率)

	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減	増減率(%)	次期予想 (24. 4. 1～25. 3. 31)	増減	増減率(%)
売上高	3,276 (100.0)	3,195 (100.0)	-81	-2.5	3,560 (100.0)	365	11.4
営業利益	189 (5.8)	131 (4.1)	-58	-30.4	230 (6.5)	99	74.8
経常利益	200 (6.1)	149 (4.7)	-51	-25.3	235 (6.6)	86	56.9
特別損益	-126	-4	122		0	4	
当期純利益	52 (1.6)	81 (2.5)	29	55.2	150 (4.2)	69	84.6
為替レート							
U S \$	85円	78円			80円		
ユーロ	112円	108円			105円		
1株当たり当期純利益	57円95銭	89円95銭			166円09銭		
自己資本当期純利益率	3.3 %	5.1 %			9.0 %		
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭			32円00銭		
配当性向(連結)	51.8 %	33.4 %			19.3 %		
連結子会社数	28社	28社			28社		
持分法適用関連会社数	6社	6社			6社		
設備投資	117億円	164億円			185億円		
減価償却費	149億円	135億円			142億円		

2. 製品別売上高

(単位：億円未満切り捨て、() は構成比率)

	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減	増減率(%)
スイッチ類	1,285 (39.3)	1,270 (39.7)	-15	-1.1
シートベルト	674 (20.6)	635 (19.9)	-39	-5.7
キーロック	600 (18.3)	580 (18.2)	-20	-3.2
シフトレバー	291 (8.9)	290 (9.1)	-1	-0.3
ステアリングホイール	92 (2.8)	76 (2.4)	-16	-17.1
自動車用ミラー	80 (2.4)	83 (2.6)	3	3.5
装飾品	42 (1.3)	46 (1.5)	4	9.5
その他	210 (6.4)	212 (6.6)	2	0.9
売上高合計	3,276 (100.0)	3,195 (100.0)	-81	-2.5

3. 経常利益増減要因

要因	金額(億円)
増益要因	
・操業変動による利益増	14
・原価改善	52
・営業外収支の増	7
計	73
減益要因	
・売価変動	65
・為替変動	28
・原材料価格の変動	5
・人件費の増	19
・経費の増他	7
計	124
差引経常利益 減	51

4. 所在地別セグメント

(単位：億円未満切り捨て、() は構成比率)

			前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		増減	増減率 (%)
売上高	日本		2,333	(71.2)	2,298	(71.9)	-35	-1.5
	北米		577	(17.6)	534	(16.7)	-43	-7.6
	アジア		602	(18.4)	577	(18.1)	-25	-4.1
	その他		151	(4.6)	163	(5.1)	12	7.7
	調整額		-389	(-11.8)	-377	(-11.8)	12	—
	合計		3,276	(100.0)	3,195	(100.0)	-81	-2.5
営業利益	日本		71	(37.6)	74	(56.7)	3	4.9
	北米		18	(9.6)	2	(2.1)	-16	-85.1
	アジア		94	(50.0)	52	(40.1)	-42	-44.2
	その他		3	(1.6)	0	(0.4)	-3	-82.7
	調整額		2	(1.2)	0	(0.7)	-2	—
	合計		189	(100.0)	131	(100.0)	-58	-30.4

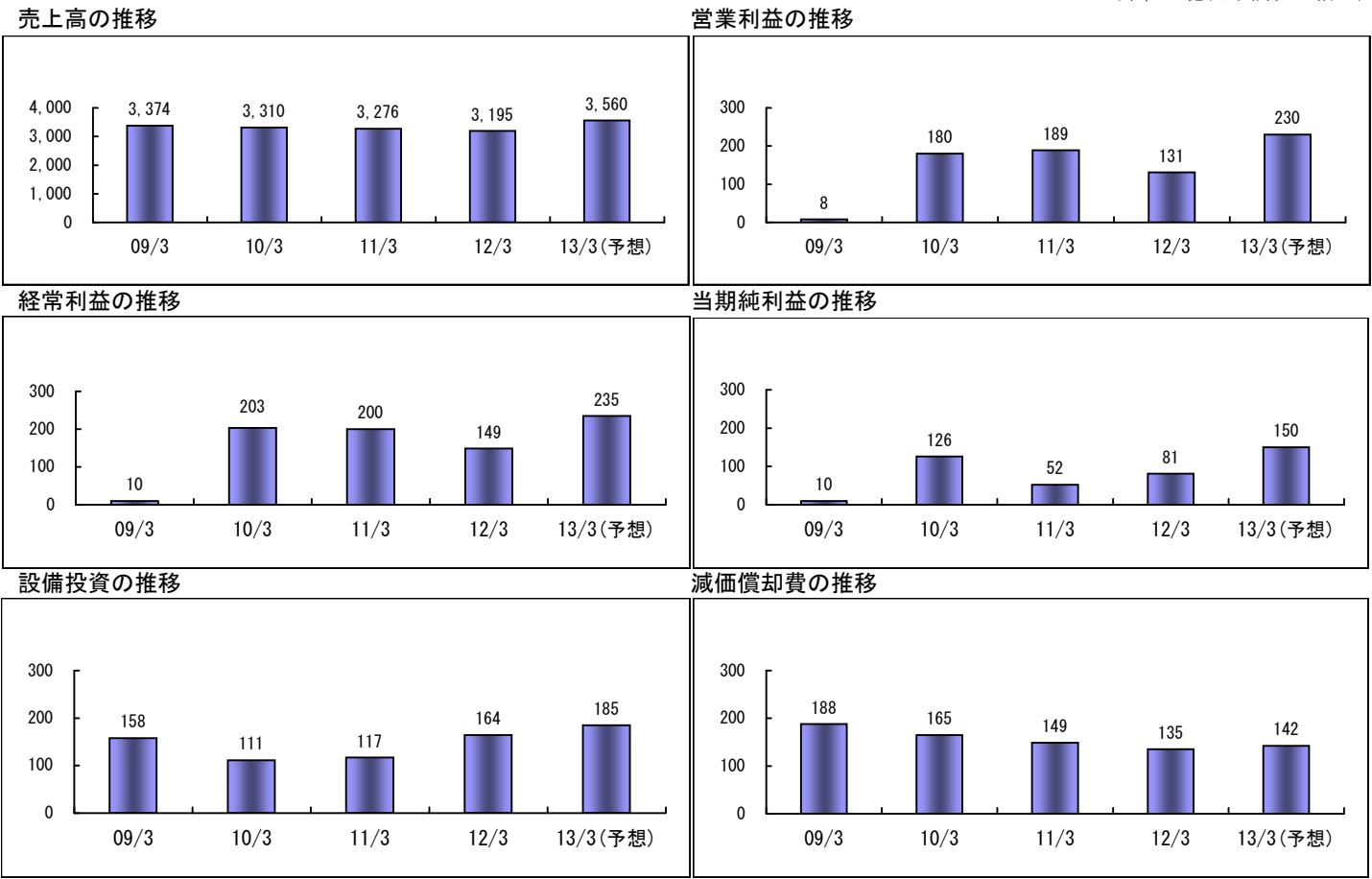
5. 貸借対照表

(単位：億円未満切り捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前期	当期	増減	科 目	前期	当期	増減
流 動 資 産	1,509	1,565	56	流 動 負 債	729	843	114
現 金 及 び 預 金	271	217	-54	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	387	502	115
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	416	549	133	借 入 の 他	42	72	30
有 価 証 券	454	402	-52	そ の 他	299	268	-31
棚 卸 資 産	224	230	6	固 定 負 債	256	236	-20
そ の 他	142	166	24	借 入 金	78	59	-19
				そ の 他	177	177	0
				(負 債 計)	985	1,080	95
固 定 資 産	1,087	1,166	79	株 主 資 本	1,657	1,713	56
有 形 固 定 資 産	699	728	29	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	-91	-102	-11
無 形 固 定 資 産	20	16	-4	新 株 予 約 権	6	7	1
投 資 そ の 他 の 資 産	367	421	54	少 数 株 主 持 分	38	33	-5
				(純 資 産 計)	1,611	1,651	40
計	2,597	2,732	135	計	2,597	2,732	135

6. 連結主要データの推移

(単位：億円未満切り捨て)



Ⅱ. 個別決算の概要

(単位：億円未満切り捨て、() は売上高比率)

	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減	増減率 (%)
売 上 高	2,363 (100.0)	2,268 (100.0)	-95	-4.0
営 業 利 益	69 (3.0)	72 (3.2)	3	3.5
経 常 利 益	121 (5.1)	159 (7.0)	38	31.8
特 別 損 益	-94	-8	86	
当 期 純 利 益	42 (1.8)	97 (4.3)	55	131.5
1株当たり当期純利益	46円83銭	108円39銭		
自己資本当期純利益率	3.3 %	7.5 %		
設 備 投 資	54億円	90億円		
減 価 償 却 費	95億円	84億円		